

Investors' Guide 2013

第80期事業のご報告

Heiwa Paper Co.,ltd.

平和紙業株式会社

コンテンツ

06	財務ハイライト
07	営業の概況 営業の経過および成果・商品別の営業の概況
10	財務分析 成長性・収益性・生産性・安全性
14	主要財務データ 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結包括利益計算書・ 連結キャッシュ・フロー計算書・連結株主資本等変動計算書
20	個別財務諸表
25	注記事項
28	株式の状況 所有者別株主分布状況・重要な子会社の状況
29	株主メモ

基本理念

平和ブランド価値の最大化を図り、持続的な収益を創出します。

時代は想像以上の速さで変化しています。
急激なデジタル化は世界情勢や生活を変え、
リーマンショックやEU危機は経済環境を変え、東日本大震災は社会や人々の考え方を始め変えています。
こうした変化は私たち紙業界にも大きな影響を与えています。
このかつてない変化の中を生き残るために今、何をすべきか。
2012年度は第8次中期経営計画の初年度にあたります。新たなる計画の策定に、
私たちは「変化することへの強い意志」を示しました。実現に向けて特に重視したのが「強い発信力」です。
常に情報的的確に収集し、次に打つ手を考え、どこよりも先に動く。と同時に、
私たち自身が改めて平和紙業が持つ価値や担う役割への理解を深め、
今まで以上に「平和ブランド価値の創出」を鮮明に打ち出していきます。
磨きをかけた「平和ブランド」を発信して企業価値の最大化を図り、
一枚の紙にサービス力を結集して持続的な収益の確保を創出する。
皆様方や社会に対する役割と責任を果たすことに、一同総力を挙げて取り組んでまいります。
今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2013年6月

代表取締役社長 **小島勝正**

トピックス

森林の活性化に貢献できる新たな環境対応商品を発売

「モアツリーズペーパー」

一般社団法人more trees®と共に、森林の活性化に貢献できる用紙

「モアツリーズペーパー」を発売いたしました。

more treesと協定を結んだ森林から排出される間伐材を活用し、

売り上げの一部をmore treesを通じて、森林整備に還元します。

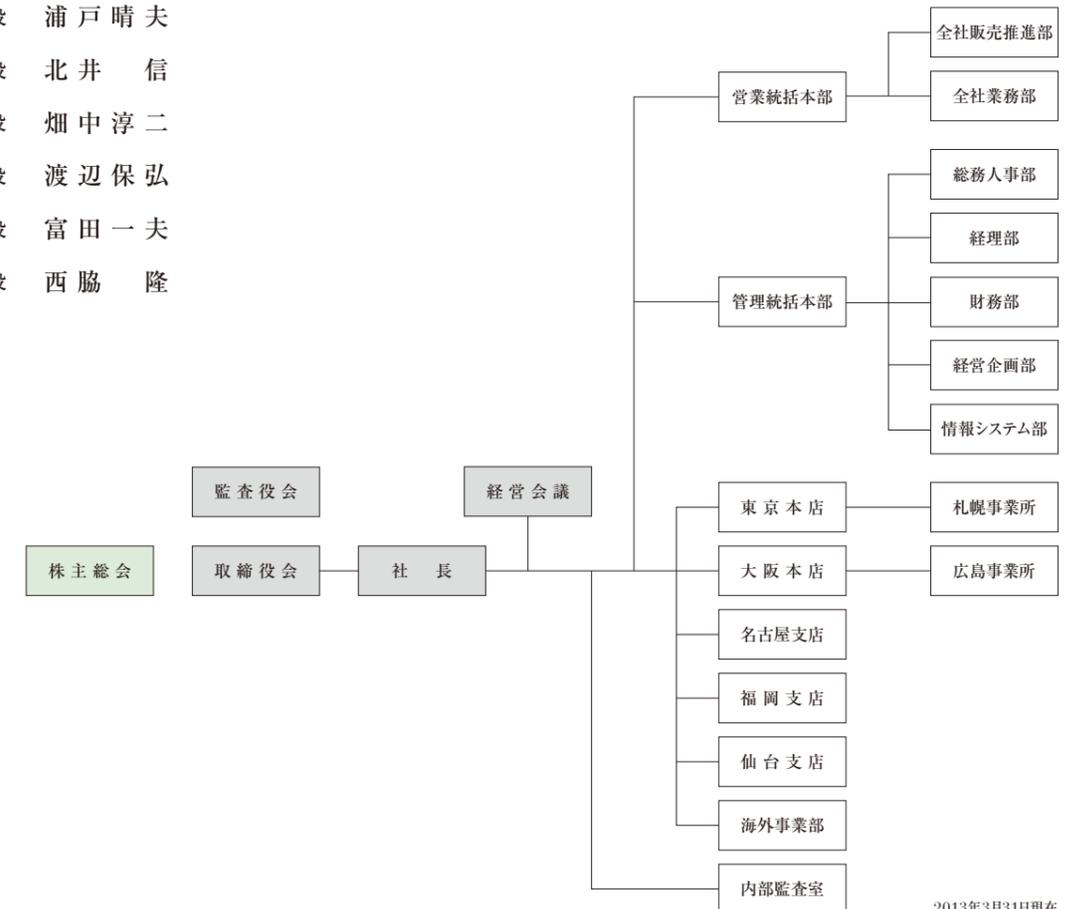
この紙を使うことで、間伐材が循環し、再び森林整備へと繋がっていきます。



※一般社団法人more treesは、文字通り「もっと木を」というテーマのもとに設立された森林保全団体です。日本の森林整備を通じて、木材の持続的な利用やカーボンオフセットの普及、さらには森の生物多様性や保水力などの多面的な機能も回復させることを目指しています。日本における間伐材促進のほか、熱帯地域での植林プロジェクトも展開しています。

役員紹介・会社組織図

- 代表取締役社長 小島 勝正
- 代表取締役副社長 小島 清雄
- 代表取締役副社長 桑山 奎吾
- 常務取締役 伊藤 清三
- 常務取締役 坂本 正夫
- 取締役 清家 義雄
- 取締役 坂本 良孝
- 取締役 有田 二郎
- 取締役 浦戸 晴夫
- 取締役 北井 信
- 常勤監査役 畑中 淳二
- 常勤監査役 渡辺 保弘
- 監査役 富田 一夫
- 監査役 西脇 隆



2013年3月31日現在

創 立	1946年3月
資 本 金	21億784万3,845円
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第2部
従 業 員 数	182名(男性121名、女性61名)
事 業 内 容	1. 特殊紙、高級紙、技術紙をはじめ、 各種紙素材の開発、販売、輸出入 2. 紙を素材とする新商品開発と商品化 3. これらに付帯する一切の事業
売 上 高	192億円
関 係 会 社	平和興産株式会社 株式会社 辻和 平和紙業(香港)有限公司 平和紙業(上海)有限公司*
取 扱 商 品	ファンシーペーパー 27.1% ファインボード 11.8% 高級印刷紙 23.5% ベーシックペーパー 25.4% 技術紙 10.2% その他 2.0%
取 引 銀 行	三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 伊予銀行 愛媛銀行 近畿大阪銀行 池田泉州銀行
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.heiwapaper.co.jp/

(2013年3月31日現在)

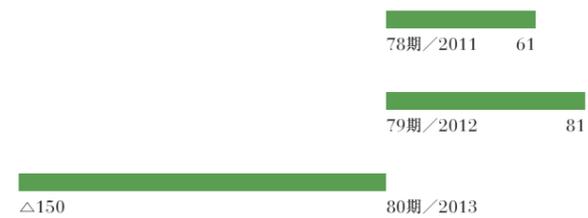
*平和紙業(上海)有限公司は2013年5月31日をもって解散しております。

財務ハイライト

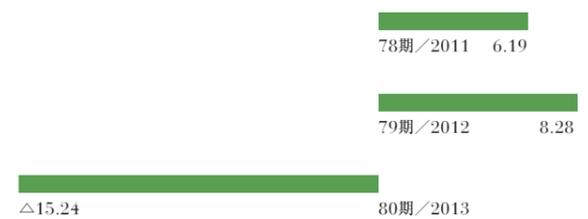
売上高 (単位：百万円)



当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



財務ハイライト (単位：百万円)

	78期/2011	79期/2012	80期/2013
売上高	20,354	19,508	19,290
当期純利益	61	81	△150
総資産	15,753	16,434	16,316
純資産	7,244	7,265	7,410

1株当たり情報 (単位：円)

	78期/2011	79期/2012	80期/2013
当期純利益	6.19	8.28	△15.24
配当金	10.00	10.00	5.00

営業の概況

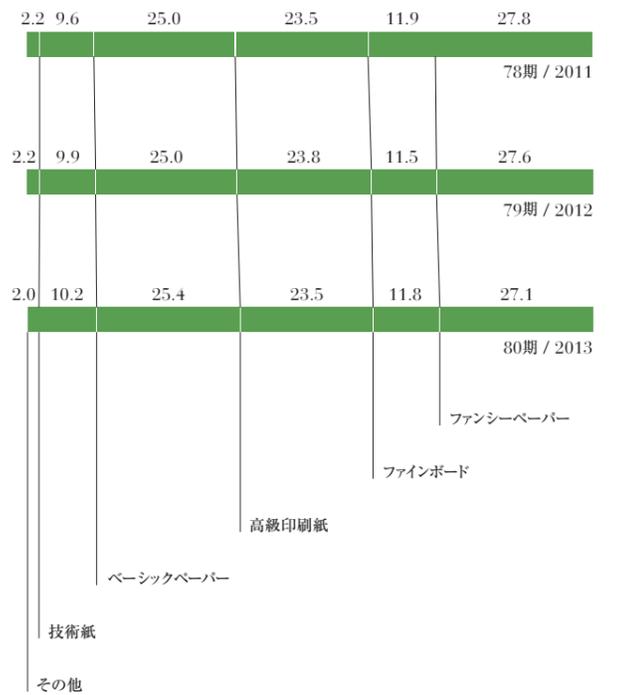
営業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、急激な円高や世界経済の失速の影響で、昨年春以降に景気の後退局面に入りましたが、政権交代後の年度末にかけてようやく持ち直しの動きが見られるようになってきました。エコカー補助金が終了した夏以降、弱含んでいた個人消費も、消費者の購買意欲が回復したのを受け、ここに来て堅調な推移を示しています。一方、企業の業況判断は業種によりばらつきはあるものの、企業収益は昨年未以降に進行した円安がドル建て輸出価格の押し下げに寄与した結果、大企業、特に製造業を中心に改善の兆しが出てきました。しかしながら輸出規模の拡大がまだ限定的であり、中小企業への景気回復感の浸透には至っていないのが現状です。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が完全復旧し、本来の生産・供給体制が震災後ようやく確保されました。しかしながら市場規模の縮小傾向が続いている主要品種のカタログ・チラシ向け塗工印刷用紙の国内出荷は、円高修正の影響で海外品の輸入量が秋以降には減少に転じたものの、前期比では依然マイナス基調で推移しています。板紙については、段ボール原紙等の生産・出荷量ともに前期比マイナスの実績となり、年度初めには生産量で前期実績を上回る勢いを見せた洋紙も、年間を通しては生産量・国内出荷量ともに前期実績を下回る結果になっています。12月には一部に選挙需要も見られましたが、洋紙市場の低迷は解消できず全体の荷動きはまだまだマイナス成長下にあります。

このような環境のなかで、当社は新3ヶ年計画の初年度を迎え、お客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組み、当社が主力としている特殊紙分野の取扱い品目であるファインボードをはじめ、ベーシックペーパー、技術紙の3品目においては、前期実績を上回ることができました。その結果、売上高は192億90百万円(前期比1.1%減)となりました。利益面では経常利益は3億17百万円(前期比10.8%増)となりましたが、投資有価証券売却損1億3百万円、同評価損2億34百万円、関係会社整理損失引当金繰入額9百万円の特別損失計上等により当期純損失1億38百万円(前期は当期純利益81百万円)となりました。

商品別売上高構成比3期推移 (単位：%)



営業の概況

営業の経過および成果

ファンシーペーパー

独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、贈答品のパッケージやラベル、書籍出版物の表紙・カバー・見返し、カレンダー等に幅広く採用されました。市場には徐々に回復の兆しが見られて、継続的なPR活動や需要掘り起こし策の成果もありましたが、依然として制作予算の縮小化傾向が根強く、前期実績を上回ることができませんでした。その結果、売上高は52億21百万となり前期比2.9%の減少となりました。

ファンシーペーパー売上高3期推移 (単位：百万円)



ファインボード

美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、DVD用の豪華ケースや贈答品のパッケージ用途にパール調加工紙や植毛紙等の高付加価値商品が数多く採用されました。加えて、特に医薬品・食品向けパッケージや書籍出版物カバー等への採用機会が多く、全体の売上高は前期実績を上回ることができました。その結果、売上高は22億88百万円となり前期比1.7%の増加となりました。

ファインボード売上高3期推移 (単位：百万円)



高級印刷紙

環境配慮型商品を主力とした高級印刷紙は、森林認証紙や間伐材紙等の品揃えの幅が広がり、印刷後の仕上り効果において優れた再現性が要求される化粧品カタログやカレンダー本文、環境報告書等の多様な用途に採用されました。しかし、国内市場ではいまだ安価な一般紙への切り替えが進んでいる影響を受け、売上高は前期実績を上回ることができませんでした。その結果、売上高は45億28百万円となり前期比2.6%の減少となりました。

高級印刷紙売上高3期推移 (単位：百万円)



ベーシックペーパー

汎用的な印刷需要に対応するベーシックペーパーは、塗工印刷用紙や情報紙を中心に、一般商業印刷物やチラシ、能書用紙、各種カタログ本文等に数多く採用されました。また、色上質紙や森林認証紙の販売数量が伸びたことにより、売上高が前期実績を上回ることができました。その結果、売上高は49億7百万円となり前期比0.7%の増加となりました。

ベーシックペーパー売上高3期推移 (単位：百万円)



技術紙

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、これまでも安定した需要があった化粧品店や食品店のディスプレイに使用する電飾パネル用途向けの合成紙の販売が、例年に比べ好調に推移しました。加えて電子機器の製造用工程紙や衣類の防虫製品用原紙、耐洗紙等が幅広く採用された経緯もあり、売上高は前期実績を上回ることができました。その結果、売上高は19億63百万円となり前期比2.1%の増加となりました。

技術紙売上高3期推移 (単位：百万円)



その他

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入品の取扱量を増やしたことや消費者層の買い控え等により、売上高が大きく減少しました。また、製紙関連資材の減少により、前期実績を上回ることができませんでした。その結果、売上高は3億80百万円となり前期比12.8%の減少となりました。

その他売上高3期推移 (単位：百万円)



財務分析

成長性

売上高

当社は新3ヶ年計画の初年度を迎え、お客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組み、当社が主力としている特殊紙分野の取扱い品目であるファインボードをはじめ、ベーシックペーパー、技術紙の3品目においては、前期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は192億90百万円(前期比1.1%減)となりました。利益面では経常利益は3億17百万円(前期比10.8%増)となりましたが、投資有価証券売却損1億3百万円、同評価損2億34百万円、関係会社整理損失引当金繰入額9百万円の特別損失計上等により当期純損失1億38百万円(前期は当期純利益81百万円)となりました。

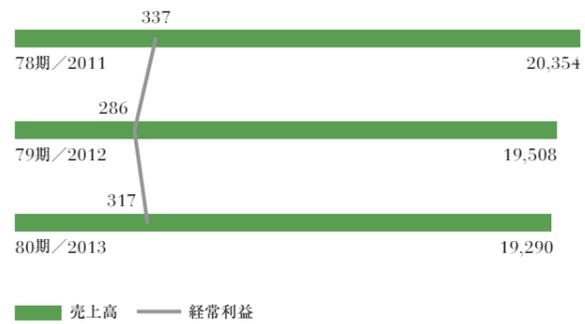
経常利益

当期の経常利益は、前期に比べ9.7%の増加となりました。

主要要因

- 営業利益の減少

売上高・経常利益3期推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

	78期/2011	79期/2012	80期/2013
売上高	20,354	19,508	19,290
経常利益	337	286	317

収益性

売上高営業利益率

(営業利益÷売上高×100)

当期の売上高営業利益率は0.98%で、前期の1.30%から0.32ポイントの減少となりました。

主要要因

- 売上高の減少
- 営業利益の減少

売上高経常利益率

(経常利益÷売上高×100)

当期の売上高経常利益率は1.46%で、前期の1.65%から0.19ポイントの減少となりました。

主要要因

- 売上高の減少
- 経常利益の減少

自己資本利益率 [ROE]

(当期純利益÷自己資本×100)

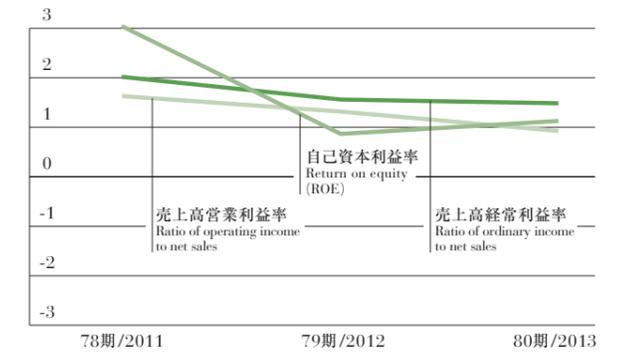
当期の自己資本利益率は1.12%で、前期の0.84%から0.28ポイントの増加となりました。

主要要因

- 当期純利益の増加
- その他有価証券評価差額金の増加に伴う自己資本の増加

収益性3期推移

(単位：%)



(単位：%)

	78期/2011	79期/2012	80期/2013
売上高営業利益率	1.30	0.98	0.98
売上高経常利益率	1.65	1.46	1.46
自己資本利益率	0.84	1.12	1.12

財務分析

生産性

1人当たり売上高

(売上高÷人員)

当期の1人当たり売上高は98,034千円で、前期の102,799千円から4,765千円、4.6%の減少となりました。

主な要因

- 売上高の減少
- 人員(当期199人・前期198人)

1人当たり経常利益

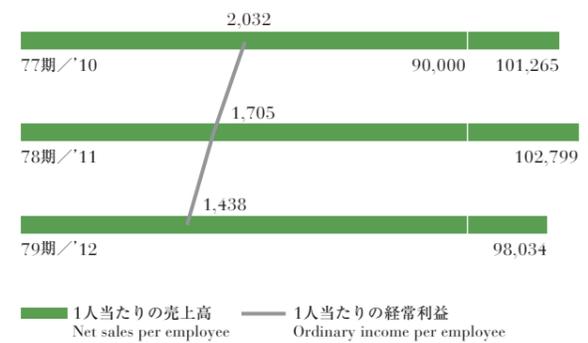
(経常利益÷人員)

当期の1人当たり経常利益は1,438千円で、前期の1,705千円から267千円、15.6%の減少となりました。

主な要因

- 経常利益の減少
- 人員(当期199人・前期198人)

生産性3期推移
Per-employee productivity over the past three years (単位：千円)



(単位：千円)

	77期/'10	78期/'11	79期/'12
一人当たり売上高 Net sales per employee	101,265	102,799	98,034
一人当たり経常利益 Ordinary income per employee	2,032	1,705	1,438

安全性

流動比率

(流動資産÷流動負債×100)

当期の流動比率は147.4%となり、前期の148.7%から1.3ポイント減少しました。

主な要因

- 売上債権および商品の増加に伴う流動資産の増加
- 仕入債務の増加に伴う流動負債の増加

負債比率

(負債合計÷自己資本×100)

当期の負債比率は126.2%となり、前期の117.4%から8.8ポイント増加しました。

主な要因

- その他有価証券評価差額金の増加に伴う自己資本の増加
- 仕入債務の増加に伴う流動負債の増加による負債合計の増加

自己資本比率

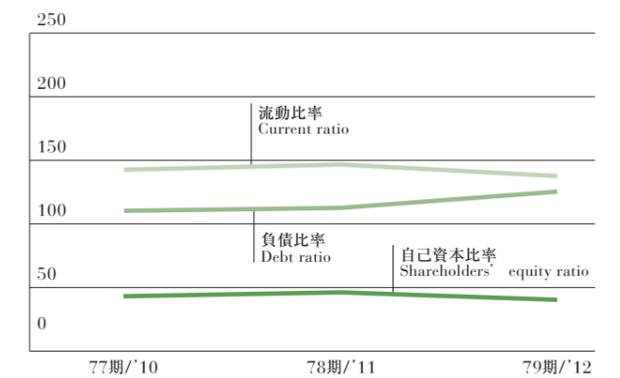
(自己資本÷資産合計×100)

当期の自己資本比率は44.2%となり、前期の45.9%から1.7ポイント減少しました。

主な要因

- その他有価証券評価差額金の増加に伴う自己資本の増加
- 売上債権および商品の増加に伴う流動資産の増加による資産合計の増加

安全性3期推移
Safety ratios over the past three years (単位：%)



(単位：%)

	77期/'10	78期/'11	79期/'12
流動比率 Current ratio	146.4	148.7	147.4
負債比率 Debt ratio	114.7	117.4	126.2
自己資本比率 Shareholders' equity ratio	46.5	45.9	44.2

主要財務データ

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)					
資 産 の 部 科 目	第79期・2012		第80期・2013		増減金額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	13,388,974	78.4	13,436,370	78.8	47,396
現金及び預金	2,409,368		2,473,668		
受取手形及び売掛金	7,426,919		7,227,826		
有 価 証 券	100,070		-		
商 品	3,215,239		3,497,737		
貯 蔵 品	53,746		67,633		
繰延税金資産	76,721		84,547		
そ の 他	125,430		117,131		
貸倒引当金	△18,521		△32,174		
固 定 資 産	3,693,891	21.6	3,612,432	21.2	△81,459
有 形 固 定 資 産	1,142,805	6.7	1,068,318	6.3	△74,487
建物及び構築物	573,956		535,584		
機械装置及び運搬具	109,459		87,110		
土 地	334,598		334,598		
リ ー ス 資 産	28,037		35,326		
建 設 仮 勘 定	827		-		
そ の 他	95,926		75,698		
無 形 固 定 資 産	234,442	1.4	126,003	0.7	△108,439
ソフトウェア	182,220		101,792		
の れ ん	26,575		-		
そ の 他	25,646		24,211		
投資その他の資産	2,316,643	13.5	2,418,110	14.2	△101,467
投資有価証券	1,538,010		1,687,060		
繰延税金資産	305,581		249,555		
そ の 他	541,526		541,272		
貸倒引当金	△68,476		△59,776		
資 産 合 計	17,082,866	100.0	17,048,802	100.0	△318,456

(単位：千円)					
負 債 の 部 科 目	第79期・2012		第80期・2013		増減金額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	9,082,066	53.2	8,859,563	52.0	△222,503
支払手形及び買掛金	6,246,307		6,040,556		
短 期 借 入 金	2,460,833		2,416,979		
リ ー ス 債 務	8,924		10,980		
未払法人税等	63,762		63,219		
賞 与 引 当 金	90,397		105,296		
そ の 他	211,840		222,531		
固 定 負 債	599,209	3.5	636,250	3.7	37,041
リ ー ス 債 務	20,515		26,112		
繰延税金負債	390		455		
退職給付引当金	382,992		331,638		
関係会社整理損失引当金	-		81,395		
資産除去債務	76,270		77,813		
そ の 他	119,040		118,834		
負 債 合 計	9,681,276	56.7	9,495,813	55.7	△185,463
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	7,658,664	44.8	7,422,439	43.5	△236,225
資 本 金	2,107,843		2,107,843		
資 本 剰 余 金	2,331,387		2,331,387		
利 益 剰 余 金	3,341,703		3,105,933		
自 己 株 式	△122,271		△122,726		
その他の包括利益累計額	△257,074	△1.5	130,549	△0.77	△126,525
その他有価証券評価差額金	△217,098		128,389		
為替換算調整勘定	△39,976		2,160		
純 資 産 合 計	7,401,589	43.3	7,552,988	44.3	151,399
負 債 純 資 産 合 計	17,082,866	100.0	17,048,802	100.0	△34,064

主要財務データ

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	第79期・2012		第80期・2013		増減金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
売上高	20,249,197	100.0	20,355,632	100.0	△106,435
売上原価	16,237,130		16,335,121		
売上総利益	4,012,066	19.8	4,020,511	19.8	△8,445
販売費及び一般管理費	3,783,737		3,760,934		
営業利益	228,329	1.1	259,576	1.3	31,247
営業外収益	92,218	0.5	97,185	0.5	4,967
受取利息	7,004		9,746		
受取配当金	23,906		21,244		
受取賃貸料	21,900		21,900		
助成金収入	24,474		31,887		
雑収入	14,933		12,407		
営業外費用	37,632	0.2	59,949	0.3	22,317
支払利息	15,569		15,099		
売上割引	3,666		3,713		
賃貸用資産減価償却費	10,324		8,374		
為替差損	7,950		29,895		
雑損失	121		2,867		
経常利益	282,915	1.4	296,811	1.5	13,896
特別利益	77,799	0.4	-	-	△77,799
投資有価証券売却益	77,799		-		
特別損失	118,513	0.6	452,208	2.2	△333,695
固定資産除売却損	18,817		33,398		
投資有価証券売却損	71,846		103,300		
投資有価証券評価損	16,973		234,113		
関係会社整理損失引当金繰入額	-		81,395		
ゴルフ会員権評価損	8,541		-		
災害による損失	2,333		-		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	242,201	1.2	△155,396	△0.8	△397,597
法人税、住民税及び事業税	108,037		108,339		
法人税等調整額	57,915		△77,305		
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失	76,248		△186,431		
当期純利益又は当期純損失	76,248	0.4	△186,431	△0.9	△262,679

(単位：千円)

連結包括利益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	第79期・2012		第80期・2013	
	金額		金額	
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失	76,248		△186,431	
その他の包括利益	37,934		387,624	
その他有価証券評価差額金	38,141		345,487	
為替換算調整勘定	△206		42,137	
包括利益	114,183		201,193	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	114,183		201,193	

(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	第79期・2012		第80期・2013	
	金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,288		168,657	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,490		40,616	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,625		△151,349	
現金及び現金同等物に係る換算差額	220		6375	
現金及び現金同等物の増減額	△79,606		64,300	
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,974		2,409,368	
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,368		2,473,668	

(単位：千円)

主要財務データ

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	第79期・2012	第80期・2013
	金 額	金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	2,107,843	2,107,843
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	2,107,843	2,107,843
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,331,387	2,331,387
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	2,331,387	2,331,387
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,364,144	3,341,703
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△98,689	△49,339
当期純利益又は当期純損失	76,248	△186,431
当 期 変 動 額 合 計	△22,441	△235,770
当 期 末 残 高	3,341,703	3,105,933
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△121,784	△122,271
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△486	△454
当 期 変 動 額 合 計	△486	△454
当 期 末 残 高	△122,271	△122,726
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	7,681,591	7,658,664
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△98,689	49,339
当期純利益又は当期純損失	76,248	△186,431
自己株式の取得	△486	△454
当 期 変 動 額 合 計	△22,927	△236,225
当 期 末 残 高	7,658,664	7,422,439

(単位：千円)

科 目	第79期・2012	第80期・2013
	金 額	金 額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	△255,239	△217,098
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,141	345,487
当 期 変 動 額 合 計	38,141	345,487
当 期 末 残 高	△217,098	128,389
為替換算調整勘定		
当 期 首 残 高	△39,770	△39,976
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	△42,137
当 期 変 動 額 合 計	△206	△42,137
当 期 末 残 高	△39,976	2,160
その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△295,009	△257,074
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,934	387,624
当 期 変 動 額 合 計	37,934	387,624
当 期 末 残 高	△257,074	130,549
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	7,386,582	7,401,589
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△98,689	△49,339
当期純利益又は当期純損失	76,248	△186,431
自己株式の取得	△486	△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,934	387,624
当 期 変 動 額 合 計	15,007	151,399
当 期 末 残 高	7,401,589	7,552,988

個別財務諸表

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部 科 目	第79期・2012		第80期・2013		増減金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産	12,693,554	77.2	12,681,394	77.7	△12,160
現金及び預金	2,282,015		2,361,126		
受取手形	3,169,103		3,118,763		
売掛金	4,115,212		3,937,813		
有価証券	100,070		-		
商品	2,834,410		3,053,722		
貯蔵品	47,692		62,648		
前渡金	795		1,160		
前払費用	70,532		67,887		
繰延税金資産	53,957		72,225		
その他	35,119		30,135		
貸倒引当金	△15,354		△24,089		
固定資産	3,741,424	22.8	3,635,515	22.3	△105,909
有形固定資産	1,089,457	6.6	1,016,941	6.2	△72,516
建物	541,057		500,820		
構築物	6,425		6,024		
機械及び装置	88,086		69,960		
車両運搬具	449		449		
工具、器具及び備品	89,975		69,761		
土地	334,598		334,598		
リース資産	28,037		35,326		
建設仮勘定	827		-		
無形固定資産	233,076	1.4	124,643	0.8	△108,433
のれん	26,575		-		
商標権	4,416		3,337		
ソフトウェア	182,220		101,792		
ソフトウェア仮勘定	11,116		10,800		
施設利用権	5		1		
電話加入権	8,524		8,524		
その他	217		187		
投資その他の資産	2,418,890	14.7	2,493,931	15.3	75,041
投資有価証券	1,538,010		1,687,060		
関係会社株式	97,242		97,242		
出資金	450		450		
関係会社出資金	42,514		-		
破産更生債権等	52,427		54,390		
長期前払費用	1,128		9,116		
差入保証金	256,289		256,858		
繰延税金資産	292,719		231,767		
その他	218,955		215,036		
投資損失引当金	△21,719		-		
貸倒引当金	△59,127		△57,990		
資産合計	16,434,979	100.0	16,316,909	100.0	△118,070

(単位：千円)

負債の部 科 目	第79期・2012		第80期・2013		増減金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	8,608,529	52.4	8,376,254	51.3	△232,275
支払手形	199,174		187,574		
買掛金	5,961,940		5,714,524		
短期借入金	2,100,000		2,100,000		
リース債務	8,924		10,980		
未払金	159,628		164,435		
未払費用	11,756		13,899		
未払法人税等	57,611		60,784		
預り金	32,128		24,765		
賞与引当金	73,115		88,423		
その他	4,250		10,867		
固定負債	561,217	3.4	530,169	3.3	△31,048
リース債務	20,515		26,112		
退職給付引当金	347,701		300,720		
関係会社整理損失引当金	-		9,000		
資産除去債務	76,270		77,813		
その他	116,729		116,523		
負債合計	9,169,746	55.8	8,906,424	54.6	△263,322
純資産の部					
株主資本	7,482,330	45.5	7,282,096	44.6	△200,234
資本金	2,107,843		2,107,843		
資本剰余金	2,331,387		2,331,387		
利益剰余金	3,165,369		2,965,590		
自己株式	△122,271		△122,726		
評価・換算差額等	△217,098	△1.3	128,389	0.8	345,487
その他有価証券評価差額金	△217,098		128,389		
純資産合計	7,265,232	44.0	7,410,485	45.4	145,253
負債純資産合計	16,434,979	100.0	16,316,909	100.0	△118,070

個別財務諸表

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	第79期・2012		第80期・2013		増減金額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
売上高	19,508,877	100.0	19,290,680	100.0	△218,197
商品売上原価	15,791,236		15,606,123		
売上総利益	3,717,641	19.1	3,684,557	19.1	△33,084
販売費及び一般管理費	3,525,721		3,457,320		
営業利益	191,919	1.0	227,237	1.2	35,318
営業外収益	123,192	0.6	119,267	0.6	△3,925
受取利息	6,862		9,657		
受取配当金	32,160		26,040		
受取賃貸料	51,878		47,136		
助成金収入	20,940		26,773		
雑収入	11,349		9,660		
営業外費用	28,776	0.2	29,326	0.2	550
支払利息	10,984		10,924		
売上割引	3,664		3,713		
賃貸用資産減価償却費	14,007		11,825		
雑損失	121		2,863		
経常利益	286,334	1.5	317,178	1.6	30,844
特別利益	77,799	0.4	-	0.4	△77,799
投資有価証券売却益	77,799		-		
特別損失	125,892	0.7	455,661	2.4	329,769
固定資産除売却損	18,683		33,376		
投資有価証券売却損	71,846		103,300		
投資有価証券評価損	16,973		234,113		
投資損失引当金繰入額	7,513		-		
ゴルフ会員権評価損	8,541		-		
関係会社出資金評価損	-		75,870		
関係会社整理損失引当金繰入額	-		9,000		
災害による損失	2,333		-		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	238,242	1.2	△138,483	△0.7	△376,725
法人税、住民税及び事業税	101,600		103,900		
法人税等調整額	54,869		△91,943		
当期純利益又は当期純損失	81,773	0.4	△150,440	△6.8	△232,213

(単位：千円)

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	第79期・2012		第80期・2013	
	金 額		金 額	
株主資本				
資本金				
当期首残高	2,107,843		2,107,843	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	2,107,843		2,107,843	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	1,963,647		1,963,647	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	1,963,647		1,963,647	
その他資本剰余金				
当期首残高	367,740		367,740	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	367,740		367,740	
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高	271,955		271,955	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	271,955		271,955	
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高	13,292		12,618	
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	△674		△693	
当期変動額合計	△674		△693	
当期末残高	12,618		11,924	
別途積立金				
当期首残高	2,000,000		2,000,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	2,000,000		2,000,000	

(単位：千円)

個別財務諸表

(単位：千円)

科 目	第79期・2012	第80期・2013
	金 額	金 額
繰越利益剰余金		
当期首残高	897,037	880,795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	674	693
剰余金の配当	△98,689	△49,339
当期純利益又は当期純損失	81,773	△150,440
当期変動額合計	△16,242	△199,085
当期末残高	880,795	681,709
自己株式		
当期首残高	△121,784	△122,271
当期変動額		
自己株式の取得	△486	△454
当期変動額合計	△486	△454
当期末残高	△122,271	△122,726
株主資本合計		
当期首残高	7,499,733	7,482,330
当期変動額		
剰余金の配当	△98,689	△49,339
当期純利益又は当期純損失	81,773	△150,440
自己株式の取得	△486	△454
当期変動額合計	△17,403	△200,234
当期末残高	7,482,330	7,282,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△255,239	△217,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,141	345,487
当期変動額合計	38,141	345,487
当期末残高	△217,098	128,389

注記事項

1. 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

② 子会社株式 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3~50年

機械及び装置 7~12年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) 主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

③ 長期前払費用 期間を基準に償却

④ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

売掛金	55,066千円
買掛金	106,154千円

(2) 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております
平和紙業(香港)有限公司 262,979千円

(3) 期末日満期手形

受取手形	633,133千円
支払手形	42,374千円

4. 損益計算書関係

(1) 他勘定振替高の内訳

広告宣伝費等への振替高 34,901千円

(2) 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)

商品 54,306千円

(3) 関係会社に対する取引高

受取配当金 4,808千円

受取賃貸料 25,236千円

(4) 固定資産除売却損の内訳

(除却損)建物	190千円
機械及び装置	30,459千円
工具、器具及び備品	2,726千円
計	33,376千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	249,029株	1,618株	-	250,647株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

注記事項

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	11,128千円
1年超	39,724千円
合計	50,852千円

7. 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	33,601千円
未払事業税	6,791千円
商品評価損	18,337千円
その他	13,496千円
合計	72,225千円
固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	107,056千円
長期未払金	30,616千円
関係会社株式評価損	81,853千円
投資有価証券評価損	112,895千円
ゴルフ会員権評価損	16,246千円
資産除去債務	27,702千円
その他有価証券評価差額金	7,537千円
その他	26,935千円
小計	410,840千円
評価性引当額	△132,925千円
合計	277,915千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△7,179千円
合併時土地評価差額金	△28,043千円
資産除去債務	△8,344千円
その他	△2,582千円
合計	△46,148千円
繰延税金資産の純額	231,767千円

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因	
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△13.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%
住民税均等割	△6.3%
のれん償却費	△5.8%
評価性引当額の増加	△26.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6%

8. 資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	751円09銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	△15円24銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株式の状況

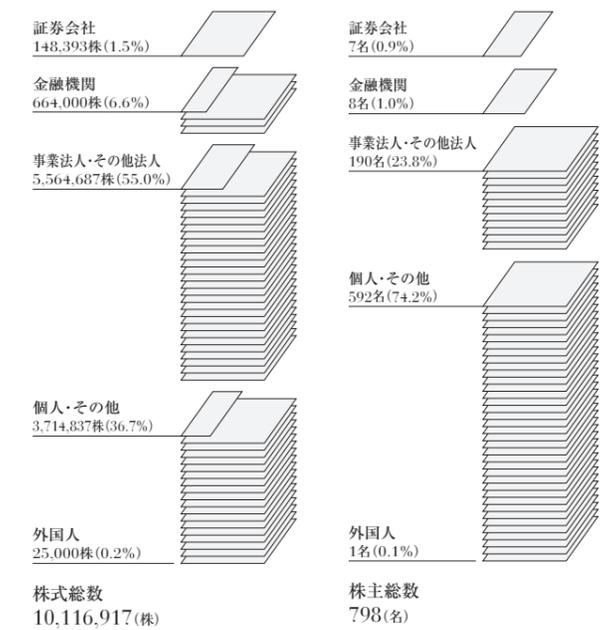
① 発行可能株式総数	19,908,000(株)
② 発行済株式の総数	10,116,917(株)
③ 株主数	798(名)
④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主	該当事項はありません。

⑤ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (単位:千株)	持株比率 (単位:%)
特種東海製紙株式会社	814	8.04
王子エフテックス株式会社	745	7.36
平和紙業取引先持株会	554	5.47
小島勝正	345	3.41
北越紀州製紙株式会社	306	3.02
日本製紙株式会社	303	2.99
清家豊雄	261	2.58
富士共和製紙株式会社	259	2.56
東京製紙株式会社	240	2.38
株式会社愛媛銀行	198	1.95

(注) 上記のほか、自己株式が250千株あります。

所有者別株主分布状況・重要な子会社の状況



会社名	資本金 (単位:百万円)	当社の議決権比率 (単位:%)	主要な事業内容
平和興産株式会社	30	100	倉庫業・紙加工業
株式会社辻和	10	100	和紙卸売業
平和紙業(香港)有限公司	80万HK\$	100	和洋紙卸売業
平和紙業(上海)有限公司*	130万US\$	100	紙及び加工紙の販売

*平和紙業(上海)有限公司は2013年5月31日をもって解散しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先・電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話:0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET(有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第二部

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・上場株式配当等の支払いに関する通知書について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収書にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなさる株主様は、「配当金計算書」を大切に保管してください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

Heiwa Paper Co.,ltd.

平和紙業株式会社

本社・本支店

本社	〒104-0033 東京都中央区新川1丁目22番11号	Tel: 03-3206-8501
Head Office	1-22-11, Shinkawa, Chuo-ku, Tokyo 104-0033	Tel: 03-3206-8501
東京本店	〒104-0033 東京都中央区新川1丁目22番11号	Tel: 03-3206-8511
大阪本店	〒542-0081 大阪市中央区南船場2丁目3番23号	Tel: 06-6262-1212
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目5番3号	Tel: 052-563-2211
福岡支店	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3丁目23番34号	Tel: 092-474-1812
仙台支店	〒984-0015 仙台市若林区卸町3丁目1番7号	Tel: 022-235-0811
海外事業部	〒104-0033 東京都中央区新川1丁目22番11号	Tel: 03-3206-8531
札幌事業所	〒060-0013 札幌市中央区北13条西17丁目1番41号	Tel: 011-717-3221
広島事業所	〒733-0833 広島市西区商工センター6丁目5番9号	Tel: 082-277-6336
富士デポ	〒416-0946 富士市五貫島字地神1088	Tel: 0545-63-1175
若洲デポ	〒136-0083 東京都江東区若洲2丁目4番18号	Tel: 03-3522-8280
ペーパーロード大阪	〒577-0005 東大阪市七軒家19番15号	Tel: 06-6744-5572
名古屋デポ	〒485-0056 小牧市小木南1丁目1番1号	Tel: 0568-77-5335
欧州駐在員事務所	Winkelsfelder Strasse 30 40477 Düsseldorf, F.R. Germany	Tel: 49-0-211-46959501

ペーパーショップ・ギャラリー

ペーパーボイス東京	〒104-0033 東京都中央区新川1丁目22番11号	Tel: 03-3206-8541
ペーパーボイス大阪	〒542-0081 大阪市中央区南船場2丁目3番23号	Tel: 06-6262-0902
ペーパーボイスヴェラム	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目5番3号	Tel: 052-541-4029

関係会社

平和興産株式会社		
[本社・大阪事業所]	〒577-0005 東大阪市七軒家19番15号	Tel: 06-6744-5571
[名古屋事業所]	〒485-0056 小牧市小木南1丁目1番1号	Tel: 0568-77-5335
株式会社社和		
[本社]	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目5番3号	Tel: 052-582-5840
[東京営業所]	〒104-0033 東京都中央区新川1丁目22番11号	Tel: 03-3206-8513
平和紙業(香港)有限公司	Room 102-103, Hewlett Center, 54 Hoi Yuen Road, Kwun Tong, Kowloon, Hong Kong	Tel: 852-2790-7775